

平成28年度
泉佐野市公営企業会計決算審査意見

泉佐野市監査委員

目 次

第 1 審 査 の 対 象	3
第 2 審 査 の 期 間	3
第 3 審 査 の 方 法	3
第 4 審 査 の 結 果	3
1 事業の概要について	4
(1) 事業概要	4
(2) 主な工事の状況	4
2 収益的収支について	5
(1) 収益的収入について	5
(2) 収益的支出について	6
3 料金原価について	7
4 資本的収支について	9
5 その他の予算執行状況について	10
6 人件費について	10
7 営業未収金について	11
8 資金の運用状況について	12
9 企業債について	13
10 意 見	14
水道事業会計決算審査資料	15

注 記

- 1 表中の金額は円単位としているが、文中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示している。
- 2 表中及び文中の比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しているため、合計及び内訳の計が異なる場合がある。

泉 佐 監 第 6 6 号
平成 2 9 年 8 月 1 8 日

泉佐野市長 千 代 松 大 耕 様

泉佐野市監査委員 明 松 優
同 新 田 輝 彦

平成 2 8 年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 8 年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計）の決算書及び証憑書類その他の付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

平成２８年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

平成２８年度 泉佐野市水道事業会計決算

第２ 審査の期間

平成２９年７月１４日から同年８月２日まで

第３ 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正に行われているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、水道事業会計担当者より決算の内容、事業の執行状況等を聴取して審査を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、平成２８年度末における財政状態及び経営成績は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の対象となった決算内容及び審査意見については、以下のとおりである。

1 事業の概要について

(1) 事業概要

業 務 状 況 表

(平成29年3月31日現在)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減	増減比率
総 人 口 (人)	100,767	100,934	△ 167	△ 0.2
給 水 人 口 (人)	100,764	100,933	△ 169	△ 0.2
総 世 帯 数 (世帯)	45,798	45,302	496	1.1
給 水 戸 数 (戸)	45,797	45,302	495	1.1
年間総配水量 (m³)	13,768,328	13,817,116	△ 48,788	△ 0.4
自己水量 (m³)	2,162,910	2,217,460	△ 54,550	△ 2.5
企業団水量 (m³)	11,605,418	11,599,656	5,762	0.0
企業団水依存率 (%)	84.3	84.0	0.3	0.4
1日平均配水量 (m³)	37,721	37,752	△ 31	△ 0.1
年間総有収水量 (m³)	12,542,923	12,561,048	△ 18,125	△ 0.1
有 収 率 (%)	91.1	90.9	0.2	0.2

給水人口及び給水戸数は、市の総人口及び総世帯数の動きと連動しているため、同様の動きとなっている。

年間総配水量は、家庭での節水意識の高まり、節水機器の普及などの影響により減少している。また、年間総配水量のうち、企業団水に対する依存率は前年度とほぼ同様となっている。

年間総有収水量は、年間総配水量と連動しているため減少している。しかし、有収率については前年度から引き続き上昇し90%を上回っている。

(2) 主な工事の状況

工 事 名	工 事 費 (税込)	契約・着工日	竣 工 日
中央監視制御システム更新工事	197,640,000	平 28. 7. 15	平 30. 3. 30
泉佐野打田線配水管布設替（その1）工事	93,204,000	平 28. 6. 2	平 28. 11. 15
国道26号線配水管布設替（その10）工事	92,772,000	平 28. 10. 14	平 29. 3. 15
松原中町線配水管布設替（その1）工事	77,760,000	平 28. 6. 2	平 28. 10. 25
平成27年度国道26号線配水管布設替工事 跡舗装本復旧工事	30,348,000	平 28. 5. 19	平 28. 6. 30

2 収益的収支について

収益的収入額	2, 917, 703, 804円
収益的支出額	2, 476, 907, 642円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 440,796 千円が当年度純利益で、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 257,655 千円を加算した 698,451 千円が当年度未処分利益剰余金である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収益的収入内訳表

(税抜 単位：円・％)

区 分	平成28年度		平成27年度		増 減 額	増減比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,605,300,916	89.3	2,570,469,301	89.4	34,831,615	1.4
給水収益	2,499,966,651	85.7	2,474,805,516	86.1	25,161,135	1.0
その他の営業収益	104,834,265	3.6	95,163,785	3.3	9,670,480	10.2
他会計負担金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
営業外収益	306,207,311	10.5	302,470,982	10.5	3,736,329	1.2
受取利息	5,633,698	0.2	5,632,054	0.2	1,644	0.0
雑収益	2,929,467	0.1	3,017,699	0.1	△ 88,232	△ 2.9
長期前受金戻入	297,644,146	10.2	293,821,229	10.2	3,822,917	1.3
特別利益	6,195,577	0.2	2,386,305	0.1	3,809,272	159.6
過年度損益修正益	6,126,530	0.2	2,386,305	0.1	3,740,225	156.7
貸倒引当金戻入	69,047	0.0	0	0.0	69,047	皆増
計	2,917,703,804	100.0	2,875,326,588	100.0	42,377,216	1.5

前年度と比較すると、42,377 千円（1.5％）の増加となっている。主な要因として、水道料金収入の増加による給水収益で 25,161 千円、また、加入金や下水道使用料徴収委託料などのその他営業収益で 9,670 千円、さらに長期前受金戻入及び特別利益の過年度損益修正益と合わせて 7,563 千円増加したことなどによるものである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
営業費用	2,321,495,404	93.7	2,303,559,257	93.2	17,936,147	0.8
原水及び浄水費	1,107,021,883	44.7	1,125,006,568	45.5	△ 17,984,685	△ 1.6
配水及び給水費	192,257,702	7.8	175,436,064	7.1	16,821,638	9.6
業 務 費	120,087,283	4.8	120,158,983	4.9	△ 71,700	△ 0.1
総 係 費	140,076,390	5.7	114,108,900	4.6	25,967,490	22.8
減価償却費	722,294,126	29.2	712,928,122	28.9	9,366,004	1.3
資産減耗費	38,964,620	1.6	55,799,660	2.3	△ 16,835,040	△ 30.2
その他営業費用	793,400	0.0	120,960	0.0	672,440	555.9
営業外費用	154,238,303	6.2	164,307,446	6.7	△ 10,069,143	△ 6.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	153,723,535	6.2	163,824,024	6.6	△ 10,100,489	△ 6.2
雑 支 出	514,768	0.0	483,422	0.0	31,346	6.5
特別損失	1,173,935	0.0	2,499,734	0.1	△ 1,325,799	△ 53.0
過年度損益修正損	1,173,935	0.0	2,499,734	0.1	△ 1,325,799	△ 53.0
計	2,476,907,642	100.0	2,470,366,437	100.0	6,541,205	0.3

前年度と比較すると、6,541 千円（0.3％）の増加となっている。主な要因として、原水及び浄水費が 17,985 千円、資産減耗費が 16,835 千円及び支払利息及び企業債取扱諸費が 10,100 千円減少したものの、配水及び給水費が 16,822 千円及び総係費が 25,967 千円増加したことなどによるものである。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜 単位：円・％)

区 分	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
1 人件費	197,319,714	8.0	180,485,267	7.3	16,834,447	9.3
(1) 報酬	132,610	0.0	1,241,490	0.1	△ 1,108,880	△ 89.3
(2) 給料	82,115,121	3.3	91,209,399	3.7	△ 9,094,278	△ 10.0
(3) 手当	40,758,871	1.7	46,197,209	1.9	△ 5,438,338	△ 11.8
(4) 賞与引当金 繰入額	10,784,000	0.4	10,323,000	0.4	461,000	4.5
(5) 退職給付費	35,335,000	1.4	0	0.0	35,335,000	皆増
(6) 法定福利費	26,135,112	1.1	29,534,169	1.2	△ 3,399,057	△ 11.5
(7) 法定福利費 引当金繰入額	2,059,000	0.1	1,980,000	0.1	79,000	4.0
2 支払利息	153,723,535	6.2	163,824,024	6.6	△ 10,100,489	△ 6.2
3 減価償却費	722,294,126	29.2	712,928,122	28.9	9,366,004	1.3
4 資産減耗費	38,964,620	1.6	55,799,660	2.3	△ 16,835,040	△ 30.2
5 動力費	42,088,662	1.7	46,936,211	1.9	△ 4,847,549	△ 10.3
6 委託料	218,031,722	8.8	204,901,983	8.3	13,129,739	6.4
7 修繕費	78,200,013	3.2	74,634,977	3.0	3,565,036	4.8
8 材料費	2,748,862	0.1	2,618,119	0.1	130,743	5.0
9 薬品費	4,966,899	0.2	5,876,465	0.2	△ 909,566	△ 15.5
10 工事請負費	40,390,000	1.6	47,428,000	1.9	△ 7,038,000	△ 14.8
11 受水費	870,406,350	35.2	869,974,200	35.3	432,150	0.0
12 その他	106,599,204	4.3	102,459,675	4.2	4,139,529	4.0
計	2,475,733,707	100.0	2,467,866,703	100.0	7,867,004	0.3

※ 特別損失を除く

3 料金原価について

料金原価については、次表の原価算出表のとおりであり、また、有収水量は前年度と比較すると、18,125 m³ (0.1％) 減少の 12,542,923 m³ となっている。

給水原価は 2,178,090 千円 (対前年度比 4,045 千円増・1 m³ 当たり 0 円 32 銭増)、販売原価は

2,179,263 千円（同 2,718 千円増・0 円 22 銭増）、給水収益は 2,499,967 千円（同 25,161 千円増・2 円 01 銭増）、総販売価格は、2,917,704 千円（同 42,377 千円増・3 円 38 銭増）となった。この結果、総販売利益は 440,796 千円（1 m³当たり 35 円 14 銭）で、これが当年度の純利益となり、前年度と比べて 35,836 千円の増加となっている。

原 価 算 出 表

有収水量 12,542,923 m³

総販売利益＝総販売価格－販売原価－長期前受金戻入

販 売 利 益＝給 水 収 益－販売原価－長期前受金戻入

※ 受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く。

（税抜 単位：円）

					総販売利益
					440,796,162
					販売利益
					23,059,009
					給水収益
					2,499,966,651
		販売原価	給水収益	総販売価格	
		2,179,263,496	2,499,966,651	2,917,703,804	
		内訳		内訳	
		給水原価		給水収益	
		2,178,089,561		2,499,966,651	
		営業費用		その他の営業収益	
		2,321,495,404		104,834,265	
		営業外費用		他会計負担金	
		154,238,303		500,000	
		長期前受金		営業外収益	
		戻入		306,207,311	
		△297,644,146		特別利益	
				6,195,577	
有 収 水 量 1 m ³ 当たり 単 価	平成28年度	173.65円	173.74円	199.31円	232.62円
	平成27年度	173.08円	173.28円	197.02円	228.91円
	平成26年度	174.08円	255.02円	199.78円	251.93円

4 資本的収支について

資 本 的 収 入 額	828,270,500円
資 本 的 支 出 額	1,602,139,277円

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 773,869 千円（対前年度比 25,330 千円減）については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,177 千円、過年度分損益勘定留保資金 325,271 千円、現年度分損益勘定留保資金 131,766 千円、建設改良積立金 257,655 千円で補填されている。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(税込 単位：円・％)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
企業債	749,300,000	90.5	550,000,000	88.9	199,300,000	36.2
受託水道施設工事負担金	41,045,500	5.0	55,743,940	9.0	△ 14,698,440	△26.4
繰入金	1,000,000	0.1	1,000,000	0.2	0	0.0
国及び府補助金	36,925,000	4.5	12,209,000	2.0	24,716,000	202.4
計	828,270,500	100.0	618,952,940	100.0	209,317,560	33.8

資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・％)

区 分	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
建設改良費	832,820,010	52.0	799,775,691	56.4	33,044,319	4.1
企業債償還金	641,261,425	40.0	484,895,731	34.2	156,365,694	32.2
投 資	100,000,000	6.2	100,000,000	7.1	0	0.0
固定資産購入費	27,156,342	1.7	33,480,251	2.4	△ 6,323,909	△ 18.9
国及び府補助金返還金	901,500	0.1	0	0.0	901,500	皆増
計	1,602,139,277	100.0	1,418,151,673	100.0	183,987,604	13.0

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 5 条

企業債借入限度額 855,000 千円

同 借 入 額 749,300 千円

予 算 第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額 266,432 千円

同 決算額 253,069 千円

予 算 第 9 条

たな卸資産購入限度額 11,958 千円

同 購 入 額 6,290 千円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

6 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりであり、前年度と比較すると、22,416 千円 (9.7%) の増加となっている。これは、給料 4,746 千円、手当 3,834 千円、法定福利費 2,209 千円、及び報酬 1,109 千円が減少したが、退職給付費が 33,774 千円と大幅に増加したことなどによるものである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減比
損 益 勘 定	197,319,714	180,485,267	16,834,447	9.3
報 酬	132,610	1,241,490	△ 1,108,880	△ 89.3
給 料	82,115,121	91,209,399	△ 9,094,278	△ 10.0
手 当	40,758,871	46,197,209	△ 5,438,338	△ 11.8
賞与引当金 繰 入 額	10,784,000	10,323,000	461,000	4.5
退職給付費	35,335,000	0	35,335,000	皆増
法定福利費	26,135,112	29,534,169	△ 3,399,057	△ 11.5
法定福利費 引当金繰入額	2,059,000	1,980,000	79,000	4.0
資 本 勘 定	55,489,770	49,908,426	5,581,344	11.2
給 料	26,129,466	21,781,080	4,348,386	20.0

手 当	18,096,585	16,492,710	1,603,875	9.7
退職給付費	2,173,000	3,734,000	△ 1,561,000	△ 41.8
法定福利費	9,090,719	7,900,636	1,190,083	15.1
損益・資本合計	252,809,484	230,393,693	22,415,791	9.7
報 酬	132,610	1,241,490	△ 1,108,880	△ 89.3
給 料	108,244,587	112,990,479	△ 4,745,892	△ 4.2
手 当	58,855,456	62,689,919	△ 3,834,463	△ 6.1
賞与引当金 繰入額	10,784,000	10,323,000	461,000	4.5
退職給付費	37,508,000	3,734,000	33,774,000	904.5
法定福利費	35,225,831	37,434,805	△ 2,208,974	△ 5.9
法定福利費 引当金繰入額	2,059,000	1,980,000	79,000	4.0

7 営業未収金について

営業未収金の内訳は、次表のとおりである。

収入未済額のうち、現年度の水道料金及び量水器使用料については、272,986 千円と多額の収入未済額が生じているが、これは3月検針分が4月以降の収入になるためであり、6月末時点で収入未済額が10,714 千円であることを確認している。

また、当年度の不納欠損額は、前年度（7,680 千円）と比較して3,861 千円減少している。

営 業 未 収 金 内 訳 表

(税込 単位：円)

科 目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水道料金	2,694,226,428	△ 56,740,232	0	2,637,486,196	2,371,855,395	265,630,801
	量水器 使用料	62,549,595	△ 71,792	0	62,477,803	55,122,628	7,355,175
過年度	水道料金	255,612,336	△ 711,321	3,655,023	251,245,992	222,362,133	28,883,859
	量水器 使用料	7,979,094	640	163,775	7,815,959	7,155,506	660,453
その他営業未収金		26,784,256	0	0	26,784,256	629,600	26,154,656
	現 年 度	26,784,256	0	0	26,784,256	629,600	26,154,656
	過 年 度	0	0	0	0	0	0
合 計		3,047,151,709	△ 57,522,705	3,818,798	2,985,810,206	2,657,125,262	328,684,944

8 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損益（△は損失）	440,796,162
減価償却費	722,294,126
固定資産除却費	31,226,323
退職給付引当金の増減額（△は減少）	33,887,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	540,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 3,706,000
長期前受金戻入額	△ 297,644,146
受取利息及び受取配当金	△ 5,633,698
支払利息	153,723,535
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 44,307,504
未払金の増減額（△は減少）	5,371,594
たな卸資産の増減額（△は増加）	226,684
前払金の増減額（△は増加）	0
前受金の増減額（△は減少）	850,000
その他流動資産の増減額（△は減少）	0
その他流動負債の増減額（△は増加）	972,664
小計	1,038,596,740
利息及び配当金の受取額	5,633,698
利息の支払額	△ 153,723,535
業務活動によるキャッシュ・フロー①	890,506,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 794,098,894
有形固定資産の売却による収入	0
補助金、負担金等による収入	77,970,500
補助金等の返還による支出	△ 901,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,000,000

未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,803,741
長期貸付による支出	△ 100,000,000
長期貸付の返還による収入	0
短期貸付による支出	△ 500,000,000
短期貸付の返還による収入	400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 937,833,635
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	749,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 641,261,425
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
リース債務の支出	△ 6,700,718
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	101,337,857
Ⅳ 資金増加額④＝①＋②＋③	54,011,125
Ⅴ 資金期首残高	729,900,207
Ⅵ 資金期末残高	783,911,332

9 企業債について

企業債については、次表のとおりで、平成28年度の償還額が641,261千円、未償還額が7,528,674千円となっており、着実な返還が実施されているが、今年度分の新規借入れの影響から未償還額は昨年度に比べ108,039千円（1.46％）増加している。

企業債の償還状況

（単位：円・％）

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
前年度未償還額	7,420,635,846	7,355,531,577	7,423,634,883
当年度借入額	749,300,000	550,000,000	400,000,000
当年度償還額	641,261,425	484,895,731	468,103,306
当年度未償還額	7,528,674,421	7,420,635,846	7,355,531,577
増減比率	1.46	0.89	△ 0.92

10 意見

当年度の事業収益は、前年度と比較して、給水収益が 25,161 千円（1.0％）増加したことなどで営業収益が 34,832 千円（1.4％）増加、また、加入金や下水道使用料徴収委託料などのその他営業収益で 9,670 千円（10.2％）増加、さらに長期前受金戻入及び特別利益の過年度損益修正益と合わせて 7,563 千円（2.6％）増加したことなどにより、42,377 千円（1.5％）増加の 2,917,704 千円となった。

また、事業費用は、前年度と比較して、原水及び浄水費が 17,985 千円（1.6％）減少、資産減耗費が 16,835 千円（30.2％）減少、支払利息及び企業債取扱諸費が 10,100 千円（6.2％）減少したものの、配水及び給水費が 16,822 千円（9.6％）増加、総係費が 25,967 千円（22.8％）増加したことなどにより、6,541 千円（0.3％）増加の 2,476,907 千円となった。

この結果、水道事業会計の決算は、440,796 千円の当年度純利益となり、建設改良積立金の取崩しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額 257,655 千円を加算した 698,451 千円が当年度未処分利益剰余金となった。

当年度の純利益は、前年度と比較し 35,836 千円増加し、黒字を維持していることから、健全な事業経営がなされているといえる。

しかしながら、人口の減少や住民の節水及びコスト削減意識の高まりに加えて、節水関連機器の普及などに伴う水需要の低下傾向により、給水収益への影響は避けられない状況が続くものと思われ、今後も事業運営の合理化や効率化に取り組まれない。

特に、水道事業における有収率は営業収益に大きく影響するものであることから、引き続き漏水対策を推進するなど、有収率の向上に努められたい。

また、水道料金債権については、負担の公平性の観点からも、適正な滞納整理と不納欠損処理による債権管理を着実に進められたい。

最後に、水道施設や管路などの老朽化は確実に進んでおり、更新や耐震化のための経費は今後ますます増加し、水道事業を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが予想されるが、安全な水道水を安定的に供給するため、引き続き将来の財政負担を見据えた計画的で効率的な事業運営に努められたい。

水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 資 料

別表 1 キャッシュ・フロー計算書前年度比較

別表 2 業 務 実 績 表

別表 3 経 営 分 析

別表 4 比 較 貸 借 対 照 表

別表 5 比 較 損 益 計 算 書

別表 6 未 収 金 内 訳 表

別表 7 貯 蔵 品 内 訳 表

別 表 1

平成28年度 キャッシュ・フロー計算書前年度比較

(単位 円)

	平成28年度 A	平成27年度 B	対前年度増減 (A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	440,796,162	404,960,151	35,836,011
減価償却費	722,294,126	712,756,870	9,537,256
固定資産除却費	31,226,323	55,237,882	△24,011,559
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,887,000	△14,019,000	47,906,000
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	540,000	△830,000	1,370,000
修繕引当金等の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,706,000	△4,777,000	1,071,000
長期前受金戻入額	△297,644,146	△293,821,229	△3,822,917
受取利息及び受取配当金	△5,633,698	△5,632,054	△1,644
支払利息	153,723,535	163,824,024	△10,100,489
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△44,307,504	△841,369	△43,466,135
未払金の増減額 (△は減少)	5,371,594	△2,057,380	7,428,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,684	244,607	△17,923
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	850,000	700,000	150,000
その他流動資産の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	972,664	△884,998	1,857,662
小計	1,038,596,740	1,014,860,504	23,736,236
利息及び配当金の受取額	5,633,698	5,632,054	1,644
利息の支払額	△153,723,535	△163,824,024	10,100,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	890,506,903	856,668,534	33,838,369
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△794,098,894	△769,086,736	△25,012,158
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	77,970,500	67,952,940	10,017,560
補助金等の返還による支出	△901,500	0	△901,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,000,000	0	1,000,000
未収金の増減額 (△は増加)	0	16,850,800	△16,850,800
未払金の増減額 (△は減少)	△21,803,741	149,881,441	△171,685,182
長期貸付による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
長期貸付の返還による収入	0	0	0
短期貸付による支出	△500,000,000	△400,000,000	△100,000,000
短期貸付の返還による収入	400,000,000	500,000,000	△100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937,833,635	△534,401,555	△403,432,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	749,300,000	550,000,000	199,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△641,261,425	△484,895,731	△156,365,694
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	△6,700,718	△6,555,916	△144,802
他会計からの出資による収入	0	1,000,000	△1,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,337,857	59,548,353	41,789,504
IV 資金増加額	54,011,125	381,815,332	△327,804,207
V 資金期首残高	729,900,207	348,084,875	381,815,332
VI 資金期末残高	783,911,332	729,900,207	54,011,125

別 表 2

業 務 実 績 表

(前年度比単位：％)

項 目		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		平成 2 6 年度	
		実 数	前年度比	実 数	前年度比	実 数	前年度比
総 人 口		100,767 人	99.8	100,934 人	99.7	101,221 人	99.7
計 画 給 水 人 口		107,400 人	100.0	107,400 人	100.0	107,400 人	100.0
現 在 給 水 人 口		100,764 人	99.8	100,933 人	99.7	101,237 人	99.7
給 水 戸 数		45,797 戸	101.1	45,302 戸	101.2	44,785 戸	100.8
配 水 量	自 己 水 量	2,162,910 m ³	97.5	2,217,460 m ³	104.0	2,132,000 m ³	98.5
	企 業 団 水 量	11,605,418 m ³	100.0	11,599,656 m ³	97.7	11,878,080 m ³	97.3
	計	13,768,328 m ³	99.6	13,817,116 m ³	98.6	14,010,080 m ³	97.5
企業団水道受水割合		84.3 %	100.4	84.0 %	98.9	84.9 %	100.0
1 日 平 均 配 水 量		37,752 m ³	100.0	37,752 m ³	98.4	38,384 m ³	97.5
年 間 総 有 収 水 量		12,542,923 m ³	99.9	12,561,048 m ³	99.9	12,567,665 m ³	97.0
損失率 $\left(\frac{\text{配水量}-\text{年間総有収水量}}{\text{配水量}} \right)$		8.9 %	97.9	9.1 %	88.3	10.3 %	104.1
1 m ³ 当 たり 総 費 用		197 円	100.0	197 円	70.4	280 円	144.3
1 m ³ 当 たり 総 収 益		233 円	101.7	229 円	90.9	252 円	119.4
1 m ³ 当 たり 営 業 費 用		185 円	101.1	183 円	98.4	186 円	106.9
1 m ³ 当 たり 営 業 収 益		208 円	101.5	205 円	98.6	208 円	98.6
配 水 管 延 長		456 km	100.9	452 km	100.2	451 km	99.8
職 員 数		24 人	88.9	27 人	100.0	27 人	96.4

別表 3

経

営

項 目	算 式	数 式
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{2,605,300,916 + 306,207,311}{2,321,495,404 + 154,238,303} \times 100$
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{783,911,332 + 296,983,944}{862,243,149} \times 100$
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{783,911,332}{862,243,149} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{5,254,443,381 + 11,361,878,648}{24,814,772,256} \times 100$
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{23,221,246,043}{23,952,529,107} \times 100$
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,605,300,916 - 0}{2,321,495,404 - 0} \times 100$
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{2,605,300,916 - 0}{\frac{23,027,852,598 + 23,221,246,043}{2}}$

分 析

28年度	27年度	26年度	説 明
117.6	116.4	117.4	企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。
125.4	95.7	84.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。
90.9	71.4	48.5	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
67.0	66.9	67.1	負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。
97.0	98.4	98.3	固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。
112.2	111.6	112.3	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。
0.1	0.1	0.1	企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。

経

営

項 目	算 式	数 式
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}} \times 100$	$\frac{2,605,300,916 - 0}{\frac{284,377,440 + 328,684,944}{2}} \times 100$
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{641,261,425}{722,294,126} \times 100$
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定)+減価償却費}} \times 100$	$\frac{722,294,126}{20,979,360,988 + 722,294,126} \times 100$
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,593,526,213}{862,243,149} \times 100$
流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}} \times 100$	$\frac{2,605,300,916 - 0}{\frac{1,391,728,268 + 1,593,526,213}{2}} \times 100$
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}+\text{繰延勘定}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{23,221,246,043 + 0}{24,814,772,256} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	$\frac{153,723,535}{7,534,027,807} \times 100$

分 析

28年度	27年度	26年度	説 明
8.5	8.8	8.4	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。
88.8	68.0	63.7	企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。
3.3	3.3	3.4	減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。
184.8	136.1	156.1	企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。200%以上が理想であり、最低100%必要である。
1.7	2.0	1.6	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。
93.6	94.3	95.3	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。
2.0	1.8	2.3	支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。

別 表 4

科 目		比 較		貸		借	
		平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 比
資 産 の 部	固 定 資 産	23,221,246,043	93.6	23,027,852,598	94.3	193,393,445	0.8
	有形固定資産	21,721,246,043	87.5	21,627,852,598	88.6	93,393,445	0.4
	土 地	456,514,683	1.8	456,514,683	1.9	0	0.0
	建 物	407,430,620	1.6	419,630,683	1.7	△ 12,200,063	△ 2.9
	構 築 物	19,353,709,496	78.0	19,329,100,592	79.2	24,608,904	0.1
	機械及び装置	1,111,083,421	4.5	1,169,640,398	4.8	△ 58,556,977	△ 5.0
	量 水 器	87,964,422	0.4	86,197,318	0.4	1,767,104	2.1
	車 両 運 搬 具	5,664,158	0.0	4,936,870	0.0	727,288	14.7
	工具器具及び備品	4,811,432	0.0	4,786,234	0.0	25,198	0.5
	リース資産	8,697,439	0.0	13,715,820	0.1	△ 5,018,381	△ 36.6
	建 設 仮 勘 定	285,370,372	1.2	143,330,000	0.6	142,040,372	99.1
	投資その他資産	1,500,000,000	6.0	1,400,000,000	5.7	100,000,000	7.1
	長 期 貸 付 金	1,500,000,000	6.0	1,400,000,000	5.7	100,000,000	7.1
	流 動 資 産	1,593,526,213	6.4	1,391,728,268	5.7	201,797,945	14.5
	現 金 預 金	783,911,332	3.2	729,900,207	3.0	54,011,125	7.4
	未 収 金	296,983,944	1.2	248,970,440	1.0	48,013,504	19.3
	貯 蔵 品	12,630,937	0.1	12,857,621	0.1	△ 226,684	△ 1.8
	短 期 貸 付 金	500,000,000	2.0	400,000,000	1.6	100,000,000	25.0
	資 産 合 計	24,814,772,256	100.0	24,419,580,866	100.0	395,191,390	1.6
負 債 の 部	固 定 負 債	7,336,207,078	29.6	7,051,784,807	28.9	284,422,271	4.0
	企 業 債	7,032,094,087	28.3	6,779,374,421	27.8	252,719,666	3.7
	リース債務	315,991	0.0	5,353,386	0.0	△ 5,037,395	△ 94.1
	引 当 金	303,797,000	1.2	267,057,000	1.1	36,740,000	13.8
	流 動 負 債	862,243,149	3.5	1,022,508,046	4.2	△ 160,264,897	△ 15.7
	企 業 債	496,580,334	2.0	641,261,425	2.6	△ 144,681,091	△ 22.6
	リース債務	5,037,395	0.0	6,700,718	0.0	△ 1,663,323	△ 24.8
	未 払 金	334,025,074	1.4	350,457,221	1.4	△ 16,432,147	△ 4.7
	前 受 金	8,250,000	0.0	7,400,000	0.0	850,000	11.5

対 照 表 (単位 : 円・%)

科 目		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減比
負 債 の 部	預 り 金	1,168,346	0.0	195,682	0.0	972,664	497.1
	引 当 金	17,182,000	0.1	16,493,000	0.1	689,000	4.2
	賞与引当金	14,422,000	0.1	13,834,000	0.1	588,000	4.3
	法定福利費引当金	2,760,000	0.0	2,659,000	0.0	101,000	3.8
	繰 延 収 益	8,111,078,560	32.7	8,280,840,706	33.9	△ 169,762,146	△ 2.1
	長期前受金	13,501,932,969	54.4	13,405,132,753	54.9	96,800,216	0.7
	国庫補助金	374,796,693	1.5	338,773,193	1.4	36,023,500	10.6
	負 担 金	12,587,147,306	50.7	12,576,414,497	51.5	10,732,809	0.1
	受贈財産評価額	413,935,729	1.7	364,122,729	1.5	49,813,000	13.7
	一般会計繰入金	126,053,241	0.5	125,822,334	0.5	230,907	0.2
	収益化累計額	△ 5,390,854,409	△ 21.7	△ 5,124,292,047	△ 21.0	△ 266,562,362	5.2
	国庫補助金	△ 249,714,576	△ 1.0	△ 246,219,765	△ 1.0	△ 3,494,811	1.4
	負 担 金	△ 5,036,852,143	△ 20.3	△ 4,784,091,402	△ 19.6	△ 252,760,741	5.3
	受贈財産評価額	△ 40,268,842	△ 0.2	△ 32,067,404	△ 0.1	△ 8,201,438	25.6
	一般会計繰入金	△ 64,018,848	△ 0.3	△ 61,913,476	△ 0.3	△ 2,105,372	3.4
	負 債 合 計	16,309,528,787	65.7	16,355,133,559	67.0	△ 45,604,772	△ 0.3
資 本 の 部	資 本 金	5,254,443,381	21.2	4,836,192,108	19.8	418,251,273	8.6
	剰 余 金	3,250,800,088	13.1	3,228,255,199	13.2	22,544,889	0.7
	資 本 剰 余 金	2,417,661,292	9.7	2,417,661,292	9.9	0	0.0
	国及び府補助金	117,259,000	0.5	117,259,000	0.5	0	0.0
	分担金及び負担金	2,255,764,663	9.1	2,255,764,663	9.2	0	0.0
	他会計繰入金	20,500,000	0.1	20,500,000	0.1	0	0.0
	受贈財産評価額	24,137,629	0.1	24,137,629	0.1	0	0.0
	利 益 剰 余 金	833,138,796	3.4	810,593,907	3.3	22,544,889	2.8
	建設改良積立金	134,687,964	0.5	138,953,455	0.6	△ 4,265,491	△ 3.1
	当年度未処分利益剰余金	698,450,832	2.8	671,640,452	2.8	26,810,380	4.0
	資 本 合 計	8,505,243,469	34.3	8,064,447,307	33.0	440,796,162	5.5
負 債 ・ 資 本 合 計		24,814,772,256	100.0	24,419,580,866	100.0	395,191,390	1.6

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・％)

科 目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比
営 業 収 益	2,605,300,916	89.3	2,570,469,301	89.4	34,831,615	1.4
給 水 収 益	2,499,966,651	85.7	2,474,805,516	86.1	25,161,135	1.0
その他の営業収益	104,834,265	3.6	95,163,785	3.3	9,670,480	10.2
他会計負担金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
営 業 外 収 益	306,207,311	10.5	302,470,982	10.5	3,736,329	1.2
受 取 利 息	5,633,698	0.2	5,632,054	0.2	1,644	0.0
雑 収 益	2,929,467	0.1	3,017,699	0.1	△ 88,232	△ 2.9
長期前受金戻入	297,644,146	10.2	293,821,229	10.2	3,822,917	1.3
特 別 利 益	6,195,577	0.2	2,386,305	0.1	3,809,272	159.6
過年度損益修正益	6,126,530	0.2	2,386,305	0.1	3,740,225	156.7
貸倒引当金戻入	69,047	0.0	0	0.0	69,047	#DIV/0!
事 業 収 益 (ア)	2,917,703,804	100.0	2,875,326,588	100.0	42,377,216	1.5
営 業 費 用	2,321,495,404	93.7	2,303,559,257	93.2	17,936,147	0.8
原水及び浄水費	1,107,021,883	44.7	1,125,006,568	45.5	△ 17,984,685	△ 1.6
配水及び給水費	192,257,702	7.8	175,436,064	7.1	16,821,638	9.6
業 務 費	120,087,283	4.8	120,158,983	4.9	△ 71,700	△ 0.1
総 係 費	140,076,390	5.7	114,108,900	4.6	25,967,490	22.8
減 価 償 却 費	722,294,126	29.2	712,928,122	28.9	9,366,004	1.3
資 産 減 耗 費	38,964,620	1.6	55,799,660	2.3	△ 16,835,040	△ 30.2
その他営業費用	793,400	0.0	120,960	0.0	672,440	555.9
営 業 外 費 用	154,238,303	6.2	164,307,446	6.7	△ 10,069,143	△ 6.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	153,723,535	6.2	163,824,024	6.6	△ 10,100,489	△ 6.2
雑 支 出	514,768	0.0	483,422	0.0	31,346	6.5
特 別 損 失	1,173,935	0.0	2,499,734	0.1	△ 1,325,799	△ 53.0
過年度損益修正損	1,173,935	0.0	2,499,734	0.1	△ 1,325,799	△ 53.0
事 業 費 用 (イ)	2,476,907,642	100.0	2,470,366,437	100.0	6,541,205	0.3
当年度純利益 (ア-イ)	440,796,162	—	404,960,151	—	35,836,011	8.8

別 表 6

未 収 金 内 訳 表

(1) 営業未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D = (A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F = D-E
現年度	水道料金	2,694,226,428	△ 56,740,232	0	2,637,486,196	2,371,855,395	265,630,801
	メーター使用料	62,549,595	△ 71,792	0	62,477,803	55,122,628	7,355,175
過年度	水道料金	255,612,336	△ 711,321	3,655,023	251,245,992	222,362,133	28,883,859
	メーター使用料	7,979,094	640	163,775	7,815,959	7,155,506	660,453
その他営業未収金		26,784,256	0	0	26,784,256	629,600	26,154,656
	現 年 度	26,784,256	0	0	26,784,256	629,600	26,154,656
	過 年 度	0	0	0	0	0	0
合 計		3,047,151,709	△ 57,522,705	3,818,798	2,985,810,206	2,657,125,262	328,684,944

(2) 営業外未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D = (A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F = D-E
その他営業外未収金		0	0	0	0	0	0
	現 年 度	0	0	0	0	0	0
	過 年 度	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0

(3) その他未収金

(単位：円)

科 目		当初調定額 A	更正調定額 B	不納欠損額 C	調定額 D = (A+B-C)	収入額 E	収入未済額 F = D-E
そ の 他 未 収 金		0	0	0	0	0	0
	現 年 度	0	0	0	0	0	0
	過 年 度	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配 水 管 材 料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 57 件	3, 199, 110 円
	石 綿 管 材 料	エース三割ジョイン ト50mm等 11 件	242, 570 円
	給 水 管 材 料	甲型止水栓13mm等 284 件	8, 675, 923 円
	そ の 他 の 材 料	アスファルト常温合 材等 3 件	2, 400 円
	小 計		355 件 12, 120, 003 円
薬 品	日 根 野 浄 水 場	ポリ塩化アルミニウ ム等 4 件	499, 454 円
	泉 ケ 丘 配 水 場	苛性ソーダ 1 件	11, 480 円
	小 計		5 件 510, 934 円
合 計			360 件 12, 630, 937 円

